

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第57期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079(266)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期連結 累計期間	第57期 第1四半期連結 累計期間	第56期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	2,689,425	2,873,940	11,362,101
経常利益(千円)	13,907	34,876	143,287
四半期(当期)純利益(千円)	15,229	17,490	117,765
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	31,353	80,875	247,242
純資産額(千円)	5,636,629	5,950,829	5,915,056
総資産額(千円)	10,932,396	11,344,395	11,368,421
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.69	1.94	13.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.6	52.5	52.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および子会社5社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大胆な金融政策や経済対策の効果により円安・株高が急速に進行し、輸出企業を中心とした企業収益や消費者マインドの改善が進み、景気は回復の兆しがみられました。その反面、海外景気の先行きに対する不安感や、個人所得増加を上回る消費者物価の上昇から、実体経済は回復するまでは至っておらず、経営環境は依然として不透明な状況で推移致しました。

当社グループにおいては、住設機器業界では消費増税前の受注増加が期待されますが、工作機械業界や半導体製造装置業界などでは、企業の設備投資が依然として低調であることから、受注状況は引き続き低調に推移して参りました。

このような事業環境の中、お客様の要望にきめ細かく対応することで顧客満足度の向上を図るとともに新規受注に向けた営業活動を推進しております。具体的には、省エネルギー化となるインダクションモータの高効率規制に対応した高効率モータや、新規用途となる住設用ポンプを開発し量産移行を進めております。また円安による輸入コストの上昇を生産性の向上や諸経費削減で対応し、業績回復に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28億73百万円（前年同期比106.9%）となり、営業損失は10百万円（前年同期は14百万円の営業損失）、経常利益は34百万円（前年同期比250.8%）となりました。また四半期純利益は17百万円（前年同期比114.8%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、73百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、競合他社が国内外を問わず生産コストが安価な地域に進出したことで、これら製品の販売活動が激化しております。当社グループにおいても早期に海外展開を行いコスト低減に努めて参りましたが、近年においては市場価格の競争が一段と厳しくなっております。また、環境問題意識の高まりにより、顧客からはより省資源、低消費電力となる製品の要望が強く、小型・軽量、低消費電力となるモータやポンプの製品開発の優劣で、今後の受注が左右されます。一方、急激な為替の変動で海外からの原材料調達コストが上昇し、製品の販売価格に転嫁できなければ、今後の経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループにおいては、低消費電力を実現したDC（直流）ブラシレスモータやポンプで市場ニーズに応えるとともに、高効率のAC（交流）モータを新規開発することにより各国の規制に対応し、拡販を進めて参ります。また為替変動に柔軟に対応するべく、国内生産と海外生産のバランスを取りながら生産性を高め、企業競争力を強めて参ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローならびに金融機関からの借入により必要とする資金を調達しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

顧客ニーズに合わせた生産対応や、電力問題からくる省エネ製品への要望が強まる中で、企業として柔軟な納期対応や、環境に適合した製品開発の如何によって、今後の業績が左右されるものと考えられます。このような状況下において市場での優位性を築くために、省エネとなるモータやポンプのシリーズ化を進めるとともに、モータやポンプの応用技術を活かしたユニット製品の開発・販売に注力していきます。また国内外での生産性を高めるとともに、為替変動に柔軟に対応した最適地生産を進めて参ります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,143,200	9,143,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	9,143,200	-	871,600	-	1,824,190

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 102,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,975,000	8,975	-
単元未満株式	普通株式 46,200	-	-
発行済株式総数	9,143,200	-	-
総株主の議決権	-	8,975	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式346株、相互保有株式400株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山 北一丁目1番1号	102,000	-	102,000	1.11
(相互保有株式) 新宮三相電機株式会社	兵庫県たつの市新 宮町栗町410番地6	20,000	-	20,000	0.21
計	-	122,000	-	122,000	1.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,189,259	1,220,781
受取手形及び売掛金	4,280,834	4,301,733
商品及び製品	622,515	640,202
仕掛品	882,714	846,151
原材料及び貯蔵品	207,299	193,849
繰延税金資産	79,652	84,740
その他	161,971	157,948
貸倒引当金	1,808	54
流動資産合計	7,422,440	7,445,353
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,538,765	3,562,515
減価償却累計額	2,085,008	2,124,773
建物及び構築物(純額)	1,453,756	1,437,741
機械装置及び運搬具	3,995,134	4,040,232
減価償却累計額	3,485,017	3,537,763
機械装置及び運搬具(純額)	510,116	502,468
工具、器具及び備品	3,000,064	3,051,422
減価償却累計額	2,799,289	2,845,488
工具、器具及び備品(純額)	200,774	205,934
土地	528,886	528,886
リース資産	298,064	338,636
減価償却累計額	51,908	64,630
リース資産(純額)	246,156	274,006
建設仮勘定	12,179	26,380
有形固定資産合計	2,951,870	2,975,417
無形固定資産		
その他	75,316	77,117
無形固定資産合計	75,316	77,117
投資その他の資産		
投資有価証券	886,621	814,685
繰延税金資産	6,849	6,498
その他	28,622	28,622
貸倒引当金	3,300	3,300
投資その他の資産合計	918,794	846,506
固定資産合計	3,945,980	3,899,041
資産合計	11,368,421	11,344,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,370,005	2,297,211
短期借入金	390,600	390,600
1年内返済予定の長期借入金	194,456	194,456
未払費用	274,449	366,773
未払法人税等	43,841	14,936
その他	319,166	307,528
流動負債合計	3,592,519	3,571,505
固定負債		
長期借入金	632,970	569,356
リース債務	207,594	230,751
繰延税金負債	21,956	20,918
製品補償引当金	50,984	47,595
退職給付引当金	892,214	898,850
負ののれん	30,135	29,597
その他	24,990	24,990
固定負債合計	1,860,845	1,822,060
負債合計	5,453,364	5,393,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,147,675	3,120,063
自己株式	39,386	39,386
株主資本合計	5,805,786	5,778,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,920	11,977
為替換算調整勘定	90,349	160,676
その他の包括利益累計額合計	109,270	172,654
純資産合計	5,915,056	5,950,829
負債純資産合計	11,368,421	11,344,395

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,689,425	2,873,940
売上原価	2,288,189	2,491,864
売上総利益	401,236	382,075
販売費及び一般管理費		
運搬費	49,284	52,737
従業員給料及び手当	144,568	121,152
退職給付費用	5,818	6,209
研究開発費	77,069	73,979
減価償却費	8,984	8,512
のれん償却額	248	-
その他	130,016	129,874
販売費及び一般管理費合計	415,990	392,465
営業損失()	14,754	10,390
営業外収益		
受取利息	542	649
受取配当金	5,422	9,600
為替差益	13,186	7,759
投資有価証券売却益	234	19,441
負ののれん償却額	538	538
貸倒引当金戻入額	7,314	1,690
その他	2,614	8,709
営業外収益合計	29,853	48,388
営業外費用		
支払利息	1,191	2,747
その他	-	375
営業外費用合計	1,191	3,122
経常利益	13,907	34,876
特別利益		
固定資産売却益	23,816	1,238
特別利益合計	23,816	1,238
特別損失		
固定資産除却損	384	194
特別損失合計	384	194
税金等調整前四半期純利益	37,339	35,920
法人税、住民税及び事業税	12,349	20,040
法人税等調整額	9,760	1,610
法人税等合計	22,109	18,429
四半期純利益	15,229	17,490

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
四半期純利益	15,229	17,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,885	6,942
為替換算調整勘定	30,302	70,326
その他の包括利益合計	46,583	63,384
四半期包括利益	31,353	80,875

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	168,178千円	140,828千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額および負のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	85,668千円	103,384千円
のれんの償却額	248	-
負のれんの償却額	538	538

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	45,208	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	45,204	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当社グループは、モータおよびポンプ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円69銭	1円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	15,229	17,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	15,229	17,490
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,021	9,020

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成25年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議致しました。

1. 配当金の総額 45,204千円
2. 1株当たりの金額 5円00銭
3. 基準日 平成25年3月31日
4. 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成25年6月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

三相電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。